

86 公共施設等総合管理方針の改定【新規】

第4次基本構想のめざすべき姿等

基本構想の実現に向けて

将来像に向けた方針（現：将来像に向けた方向性と取組み）

様々な課題に柔軟かつ機動的に対応していくため、効果的で効率的な公有財産の管理に取り組む。

（関連する主な分野別計画：千代田区公共施設等総合管理方針）

事業概要	内容	区は、平成29年3月に策定した千代田区公共施設等総合管理方針において区有施設と都市基盤施設の現状や将来の見通しを整理するとともに、管理に関する方針や今後の方向性を示しています。 令和5年度は、国の指針が改定されたことを受け、社会状況の変化や施設の実態等を踏まえ、公共施設等総合管理方針を改定し、施設ごとの改修時期などの具体的な保全・整備計画も併せて示していきます。		
事業費	予算現額	決算額		執行率
	16,740,000円	15,885,000円		94.9%
事業実績	○令和5年度実績 (1) 公共施設の管理の課題の把握 世論調査及び区政モニターを活用し、公共施設の管理の課題に対する意見や要望を集めました。 (2) 庁内検討会の設置・開催 全庁横断的な検討・整理を行う場として庁内検討会を設置し、検討会を2回開催しました。 (3) 千代田区公共施設等総合管理方針（素案）に対する庁内意見募集 方針（素案）に対して、庁内に意見募集をしました。			
令和7年度予算への対応 実績を踏まえた評価・課題	これまで整備してきた公共施設が次々と大規模改修や建替えの時期を迎え、今後の維持管理費や改修費の増加が見込まれています。このため、各施設の状況を把握し、ライフサイクルコストの算定に必要なデータの見える化・一元化を行うなど、改修等の実施時期や優先順位の根拠を明らかにしながら施策を推進していく必要があります。 令和6年度は、区民等や庁内の意見を踏まえ、千代田区公共施設等総合管理方針を改定します。また、本方針の改定作業を通じて、建物情報の一元管理に取り組み、個別施設一覧としてまとめていきます。 令和7年度は、本方針の改定後の運用管理として、施設状況を公表するとともに、施設の適切な維持管理に向けた基礎資料として活用していきます。			
所管課	政策経営部 施設経営課 (財産管理担当課長)	決算参考書	238頁	R5予算の概要 91頁

87 デジタル化の推進【拡充】

第4次基本構想のめざすべき姿等

基本構想の実現に向けて

将来像に向けた方針（現：将来像に向けた方向性と取組み）

地域と住民のためのこれからの千代田区のスマート化に向けて、千代田区DX戦略を推進する。
（関連する主な分野別計画：千代田区DX戦略）

事業概要	内容	区におけるDXの将来像や方向性をまとめた「千代田区DX戦略」の進捗管理を適切に行うとともに、社会状況等も踏まえながら柔軟に取組みを進めていきます。 令和5年度は、区民等の利便性向上や行政運営の効率化を図るため、区独自のポータルサイトの運用を開始し、段階的にオンライン手続きの対象や機能を拡充していきます。また、窓口でのキャッシュレス決済の推進や各出張所でも区役所の担当部署と対面でやりとりできるよう、来庁者も使えるWeb会議端末を導入するなど、誰もが自分にあった方法を選択してデジタル化における利便性を享受できるような取組みを進めます。 さらに、地域のスマート化（スマートシティ）についても併せて検討していきます。		
事業費		予算現額	決算額	執行率
		109,697,000円	107,038,513円	97.6%
事業実績	○令和5年度実績 (1) ポータルサイト（オンライン申請・予約・プッシュ型情報発信等）の運用開始 子育て関係の約40手続きから令和5年8月26日に運用開始しました（令和6年3月31日現在、登録者数：2,304名、利用件数：5,920件）。 (2) スマート窓口 手続きガイドや書かない窓口実証実験、窓口キャッシュレスを継続して実施するとともに、Web会議システムを利用した、高齢者オンライン相談窓口の実証実験を2出張所で実施しました（令和5年度キャッシュレス利用率：14.5%）。 (3) プロジェクトチーム・DXサポーターズ 区一丸となってDXを推進するため、若手職員を中心としたプロジェクトチーム及び各課にDXサポーターズを設置し、生成AIの活用検討やBPR研修、Teams活用勉強会等を実施しました。 (4) 地域のスマート化 DX戦略の中間地点の振り返りを行い、これまでの成果や課題を踏まえ、DXの取組みの見える化を図りました。			
実績を踏まえた評価・課題 令和6年度の取組状況 令和7年度予算への対応	手続きのオンライン化はもとより、窓口のスマート化などを進め、区民が様々な手段で、自分に必要なサービスを、必要な時に、もれなく受けられるような仕組みを整える必要があります。 令和6年度は、ポータルサイトの機能や対象手続きを拡充するなどDX戦略に掲げた施策を着実に推進するとともに、新たにデジタル活用提案制度を実施するなど、地域のスマート化に取り組みます。また、計画期間満了に伴いこれまでの取組みの振り返りと検証を踏まえてDX戦略を改定します。 令和7年度は、次期DX戦略やデジタル技術の動向等も踏まえながら、さらなる区民の利便性向上と職員の生産性向上、デジタルを活用した地域の課題解決に取り組みます。			
所管課	政策経営部 デジタル政策課 (デジタル推進担当課長)	決算参考書	240頁	R5予算の概要 91頁

88 デジタル化の推進に向けた環境整備【拡充】

第4次基本構想のめざすべき姿等

基本構想の実現に向けて

将来像に向けた方針（現：将来像に向けた方向性と取組み）

地域と住民のためのこれからの千代田区のスマート化に向けて、千代田区DX戦略を推進する。
（関連する主な分野別計画：千代田区DX戦略）

事業概要	内容 質の高いサービスを継続的に提供していくため、DXの推進を契機に、これまでの仕事の進め方や働く環境を見直すことで、職員の生産性を向上させるとともに、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、デジタルデバインド（情報格差）を発生させないための取組みが重要です。 令和5年度は、オフィスレイアウトの実証実験を引き続き実施するとともに、紙資料の電子化などを通じてワークスペースの創出を図ります。あわせて、AI技術を活用し問合せ内容を自動で文字化するツールを導入するなど、職員の生産性のさらなる向上を図ります。また、デジタルデバインド対策として、引き続きスマホ教室等を開催するとともに、継続的な支援体制を検討することで、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるような環境を整備していきます。		
事業費	予算現額	決算額	執行率
	131,468,000円	55,824,734円	42.5%
事業実績	○令和5年度実績 (1) オフィスレイアウト実証実験 職員自らが業務内容などに合わせて、働く場所を選択し、働き方をデザインできるよう、本庁舎4・6階の一部エリアにおいて、モデル事業としてレイアウト変更を実施しました。 (2) 生成AI活用検討 トライアルを実施し、業務効率化等の効果があることを確認するとともに、活用ガイドラインとしてルールや活用例等をまとめました。 (3) 高齢者スマートフォン体験教室・相談会 スマートフォンに親しみを持てるよう、基本的な操作方法を学ぶ体験会を国や東京都と連携して、実施しました。 【体験会】15回開催 参加者数：156人 【相談会】16回開催 参加者数：85人 ※オフィスレイアウト実証実験の実施範囲の変更や高齢者スマートフォン体験教室などの実施方法の変更等により、執行率が低くなりました。		
実績を踏まえた評価・課題 令和6年度の取組状況 令和7年度予算への対応	日々進化するデジタル技術をキャッチアップしながら、職員の仕事の進め方や働く場所を見直し、生産性を向上させるとともに、誰もがデジタル化の恩恵を享受できる社会の実現に向けて、引き続きデジタルデバインド対策に取り組む必要があります。 令和6年度は、引き続きBPRを推進するとともに、生成AIの導入やリモートワーク環境の拡充を行います。また、職員の働き方や働く場所のあり方について、これまでの取組みの振り返りと検証を行い、今後のあるべき姿をオフィス整備ガイドラインとしてまとめます。さらに、デジタルデバインド対策では、安全・安心メールの登録方法など区独自でメニューを用意し、多様な支援を行います。 令和7年度は、オフィス整備ガイドラインに基づき、ワークスタイル・プレイス変革を進めるとともに、生産性向上に向けた各取組みを進め、質の高い区民サービスの継続的な提供をめざします。また、誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる社会の実現のため、様々な支援に取り組めます。		

所管課 政策経営部 デジタル政策課 (デジタル推進担当課長)	決算参考書 240頁	R5予算の概要 91頁
-----------------------------------	------------	-------------

89 防災会議等運営【拡充】

第4次基本構想のめざすべき姿等

地域特性を踏まえた強靱な都市基盤や災害に備えた体制のもとで、安心して暮らすことができます。

将来像に向けた方針（現：将来像に向けた方向性と取組み）

地域の防災力向上を図るため、区の災害対応の体制を強化するとともに、自助、協助の取組みを推進する。

（関連する主な分野別計画：千代田区地域防災計画／千代田区国土強靱化地域計画／千代田区災害対策事業計画）

事業概要	内容	区は、千代田区における防災に関する総合的かつ基本的な計画である地域防災計画を策定し、定期的に見直しを行っています。
		令和5年度は、令和4年5月に更新された首都直下地震等による新たな被害想定や令和5年度に修正が見込まれる東京都の地域防災計画を踏まえ、区における避難所運営のあり方や帰宅困難者対策等の検討も深めたうえで、地域防災計画を修正します。

事業費	予算現額	決算額	執行率
	14,732,000円	14,287,000円	97.0%

事業実績	○令和5年度実績 国や東京都の上位計画や関連計画などを踏まえ、より実効的な計画とすべく総則や震災対策編等を見直しました。 （1）防災対策見直しに向けた検討委員会及び作業部会 庁内の検討組織として委員会及び部会を立ち上げ、減災目標や避難所施設整備等を検討しました。 （2）避難所施設調査の実施 計画修正の際の検討資料とするため、各避難所の有効空間など施設の実態調査を実施しました。 （3）パブリックコメントの実施 令和6年1月5日から19日までの期間で実施（意見者数：3名、意見：12件） （4）防災会議の開催 地域防災計画修正にあたり、素案及び原案を作成するため、防災関係機関で構成する幹事会を2回開催しました。その後、防災会議を開催し地域防災計画を修正しました。
	令和6年度実績 国や東京都の上位計画や関連計画などを踏まえ、より実効的な計画とすべく総則や震災対策編等を見直しました。 （1）防災対策見直しに向けた検討委員会及び作業部会 庁内の検討組織として委員会及び部会を立ち上げ、減災目標や避難所施設整備等を検討しました。 （2）避難所施設調査の実施 計画修正の際の検討資料とするため、各避難所の有効空間など施設の実態調査を実施しました。 （3）パブリックコメントの実施 令和6年1月5日から19日までの期間で実施（意見者数：3名、意見：12件） （4）防災会議の開催 地域防災計画修正にあたり、素案及び原案を作成するため、防災関係機関で構成する幹事会を2回開催しました。その後、防災会議を開催し地域防災計画を修正しました。

令和7年度予算への対応	東京都在発表する新たな被害想定の影響や地震・水害対策を推進するため、引き続き課題解決に向けた計画の見直し、修正をしていく必要があります。
	令和6年度は、修正した地域防災計画の下位計画でもある災害対策事業計画が終期を迎えるため、区が主体となって実施する施策の実績調査や次期計画へ掲載する事業調査を行い、計画を改定します。 令和7年度は、災害対策事業計画における令和6年度までの実績調査を実施し、最終年度実績の取りまとめや、防災会議などの各関係機関と連携し、さらなる防災対策について検討していきます。

所管課 政策経営部 災害対策・危機管理課	決算参考書	240頁	R5予算の概要	90頁
----------------------	-------	------	---------	-----

90 防災訓練【拡充】

第4次基本構想のめざすべき姿等

地域特性を踏まえた強靱な都市基盤や災害に備えた体制のもとで、安心して暮らすことができます。

将来像に向けた方針（現：将来像に向けた方向性と取組み）

地域の防災力向上を図るため、区の災害対応の体制を強化するとともに、自助、協助の取組みを推進する。

（関連する主な分野別計画：千代田区地域防災計画／千代田区国土強靱化地域計画／千代田区災害対策事業計画）

事業概要	内容	災害は多くの場合、その発生を予測できないことから、防災体制の実効性を確認・検証するためには常日頃からの実践的な防災訓練が不可欠です。 令和5年度は、従前から実施している避難所防災訓練や水防訓練等に加え、職員行動マニュアルに基づく職員防災訓練をより充実させ、防災体制の実効性のさらなる向上を図ります。	
------	----	--	--

事業費	予算現額	決算額	執行率
	19,102,000円	14,260,590円	74.7%

事業実績	○令和5年度実績 職員行動マニュアルに基づき、大規模災害発生時の応急対策を想定した職員防災訓練を実施しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練名</th><th>開催日</th><th>参加対象</th><th>参加人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎訓練</td><td>令和5年7月5日</td><td>採用後2年目職員</td><td>39名</td></tr> <tr> <td>班別訓練</td><td>令和5年11月15日</td><td>受援担当班、救援物資班、輸送班</td><td>15名</td></tr> <tr> <td>災害対策本部運営訓練</td><td>令和6年1月25日</td><td>各班3名程度、防災機関等</td><td>65名</td></tr> </tbody> </table>   ▲訓練の様子			訓練名	開催日	参加対象	参加人数	基礎訓練	令和5年7月5日	採用後2年目職員	39名	班別訓練	令和5年11月15日	受援担当班、救援物資班、輸送班	15名	災害対策本部運営訓練	令和6年1月25日	各班3名程度、防災機関等	65名
訓練名	開催日	参加対象	参加人数																
基礎訓練	令和5年7月5日	採用後2年目職員	39名																
班別訓練	令和5年11月15日	受援担当班、救援物資班、輸送班	15名																
災害対策本部運営訓練	令和6年1月25日	各班3名程度、防災機関等	65名																

令和7年度予算への対応	実績を踏まえた評価・課題 令和6年度の取組状況 令和7年度予算への対応	職員行動マニュアルに基づく防災訓練を実施することで、平常時の訓練の必要性や班としての役割、班相互の連携の重要性を改めて認識することができ、災害対策本部機能の強化につながりました。 令和7年度は、令和6年度に引き続き、職員行動マニュアルに基づく防災訓練を実施し、防災体制の実効性の向上を図っていきます。
-------------	---	---

所管課 政策経営部 災害対策・危機管理課	決算参考書	240頁	R5予算の概要	90頁
----------------------	-------	------	---------	-----

91 帰宅困難者一時受入施設の整備【拡充】

第4次基本構想のめざすべき姿等

地域特性を踏まえた強靱な都市基盤や災害に備えた体制のもとで、安心して暮らすことができます。

将来像に向けた方針（現：将来像に向けた方向性と取組み）

地域の防災力向上を図るため、区の災害対応の体制を強化するとともに、自助、協助の取組みを推進する。

（関連する主な分野別計画：千代田区地域防災計画／千代田区国土強靱化地域計画／千代田区災害対策事業計画）

事業概要	内容	令和4年に公表された最新の被害想定では、首都直下地震発生時に区内で約59万人の帰宅困難者の発生が見込まれており、発災時には帰宅困難者への正確かつ迅速な情報提供が求められます。 令和5年度は、多くの帰宅困難者が見込まれる大丸有地区において、地域が主体となって開発している「災害ダッシュボード」の活用を、帰宅困難者一時受入施設等と調整のうえ開始します。本システムでは、各受入施設の地図情報や開設状況等を大丸有地区のデジタルサイネージや帰宅困難者向けのWeb画面に表示することで、発災時に正確かつ迅速な情報提供を行います。		
事業費		予算現額	決算額	執行率
		1,286,000円	726,000円	56.5%
事業実績	○令和5年度実績 (1) 協定の締結 システムの開発主体である三菱地所株式会社と「大手町・丸の内・有楽町地区都市再生安全確保計画に基づく災害ダッシュボードの活用に係る協定」を締結し、システムの活用に関する事項を定めました。 (2) システム運用の開始 操作マニュアルを作成し、大丸有地区内の受入施設を対象とした説明会を実施したうえで、令和6年2月からシステムの運用を開始しました。災害発生時は、区がシステムを稼働させ、各受入施設の開設状況や鉄道各社が発信するX（旧Twitter）等の情報を収集・発信します。 ※受入施設向けの「災害時特設公衆電話設置費用補助」の実績がなかったことから、執行率が低くなりました。			
実績を踏まえた評価・課題 令和6年度の取組状況 令和7年度予算への対応	災害発生時におけるシステム運用の実効性を高めていくため、各受入施設との意見交換や訓練を実施するとともに、東京都の帰宅困難者対策オペレーションシステムとも連携させていく必要があります。 令和6年度は、東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会や東京都と連携した帰宅困難者対応訓練を実施し、各システムの動作や各受入施設への誘導・受付手続きの検証を行います。また、災害ダッシュボードと都システムの連携について、具体的な協議を進めていきます。 令和7年度は訓練内容を踏まえた運用マニュアルの見直しや、新機能の実装を検討していきます。加えて、システム間連携を実装し、帰宅困難者対策に係るオペレーションのさらなる改善を図ります。			

所管課 政策経営部 災害対策・危機管理課	決算参考書	242頁 R5予算の概要	90頁
----------------------	-------	--------------	-----